



2025年10月30日

第25049号

JTA 2026年3月期(第59期)中間期業績について

日本トランスオーシャン航空株式会社(JTA、本社:那覇市、社長:野口 望)は、このほど2026年3月期(第59期)中間期業績(2025年4月1日～9月30日)をとりまとめました。

今上期は、費用面において、物価高騰や人件費の増加により、前年を上回る状況が続きました。一方、国内旅行などの旺盛な需要に対応した増便や販促施策に加え、例年に比べ台風の影響が小さかったことから、売上収益が前年を上回りました。

その結果、当期の売上収益は前年同期比106.9%の270億円、営業費用は前年同期比104.6%の247億円となり、営業利益は23億円、経常利益は24億円、純利益は17億円となりました。

1. 2025年度中間期

◆収支

(金額の単位:億円)

	2024年度中間期 (4月1日～9月30日)	2025年度中間期 (4月1日～9月30日)	前年同期比 (%)
売上収益	253	270	106.9
営業費用	236	247	104.6
営業損益	16	23	139.7
経常損益	17	24	140.7
純損益	12	17	143.4

◆輸送実績

	2024年度中間期 (4月1日～9月30日)	2025年度中間期 (4月1日～9月30日)	前年同期比 (%)
有償旅客数(千人)	1,670	1,837	110.0
有償旅客キロ(千人キロ)	1,312,200	1,427,956	108.8
有効座席キロ(千席キロ)	1,812,490	1,786,815	98.6
有償座席利用率(%) ※	72.4	79.9	7.5
貨物・郵便合計重量(トン)	11,319	10,986	97.1

※ 有償座席利用率の前年同期比はポイント差となります。

(1)売上収益 270億円(前年同期比 106.9%)**①旅客収入:228億円(前年同期比 106.8%)**

需要に応じた増便や閑散期に実施した販促施策、各種キャンペーン・プロモーションにより、観光需要を中心に好調に推移。加えて、例年に比べ台風の影響が小さく、上期全体を通して順調な結果となりました。

その結果、提供座席数239万2千席(前期比99.5%)に対し、旅客数は183万7千人(同110.0%)、旅客収入は228億円(同106.8%)と前年を上回りました。

②貨物・郵便収入:9億円(前年同期比97.5%)

県外線は宅配貨物や一般貨物の減により前期比96.9%の4,832トンとなりました。県内線はマンゴーやゴーヤーが振るわず、前期比97.2%の6,154トンとなりました。

その結果、貨物郵便の物量は10,986トン(前期比97.1%)、収入は9億円(同97.5%)となりました。

③付帯事業収入:9億円(前年同期比 116.4%)

外航機の運航整備受託便の増加や機内販売が好調に推移し、付帯事業収入は9億円(前期比116.4%)と前年を上回りました。

④その他収入:23億円(前年同期比 107.6%)

日本航空株式会社と実施している共同引受便の旅客数増加等により前年を上回りました。

(2)営業費用:247億円(前年同期比 104.6%)

物価高騰や円安を背景に、各種費用が全体的に増加しました。また、安定的な運航に向けた人財確保のため、人件費を含む組織費が3億円増加しました。また、燃油費については、従来の燃料油価格激変緩和対策事業から定額の価格引下げ措置に変更されたことにより3億円の増加、航燃税および運航施設利用費においても減免率の変更があり、合計2億円の増加が生じています。また旅客数の増加に伴い貨客費も増加しました。

2. 2025年度の見通し

下期については、物価高騰や為替影響、加えて台北線の運航にかかる初期費用が新たに発生することもあり、全体的に費用が増加することを想定しています。

引き続き採算意識を高め、売上の最大化と経費の最小化を図ることで、期初に掲げた目標の確実な達成を目指してまいります。

なお、2026年2月3日には弊社初の国際定期便として沖縄(那覇)＝台北(桃園)線の就航を予定しています。国際定期便就航というJTAの新たな歴史を刻むべく全力で取り組んでまいります。

以上